



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月25日

上場会社名 空港施設株式会社
 コード番号 8864 URL <http://www.afc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

(氏名) 高橋 朋敬
 (氏名) 濱 隆裕
 配当支払開始予定日

TEL 03-3747-0251
 平成30年11月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,214	6.9	2,264	4.2	2,020	△1.3	1,311	7.6
30年3月期第2四半期	11,420	5.3	2,171	6.1	2,049	△2.0	1,218	△3.4

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,322百万円 (△26.7%) 30年3月期第2四半期 1,805百万円 (198.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	26.35	26.24
30年3月期第2四半期	23.58	23.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	99,367	55,402	53.4	1,067.44
30年3月期	87,961	54,482	59.4	1,050.69

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 53,115百万円 30年3月期 52,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
31年3月期	—	7.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,690	3.9	4,180	1.9	3,850	3.3	2,290	3.2	46.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	52,979,350 株	30年3月期	52,979,350 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,219,631 株	30年3月期	3,223,911 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	49,757,576 株	30年3月期2Q	51,673,993 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国内の設備投資や生産も順調に増加し、景気は緩やかな回復が続きました。日銀は物価安定目標の達成に向け、金融緩和の継続を表明しております。

一方、米国の保護主義的な動きが強まる中で、国際政治経済がますます混乱し、原油価格や金利の上昇及び為替相場の変動など世界的な不確実性が続いております。加えて、国内では異常気象や自然災害が相次ぎ、消費や企業活動の停滞による我が国景気への影響も懸念されております。

航空業界におきましては、訪日旅客数の増加に支えられ国際線需要は旺盛なものがありますが、6月の大阪府北部地震や7月の西日本豪雨の影響で訪日旅客需要が抑えられたこと等もあり、国内線の一部の伸びに若干鈍化が見られました。さらに、9月初旬には台風21号による関西国際空港の被害や、続いて発生した北海道胆振東部地震の影響による新千歳空港の被害もあり、両空港を始め航空各社では欠航が相次ぎ、観光や貨物便等への影響が続いております。その他、原油価格の上昇による燃油費増加等もあり、国内航空各社では引き続きコスト競争力を高める努力をしつつ、新鋭機材の導入や路線網の拡充、LCC事業の強化等に取り組んでいる状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループは、中期経営計画に基づき事業領域の拡張に取り組んでおり、訪日旅客対応の一つとして6月末に取得し賃貸開始していた京都のホテル5棟が、10月中旬より営業開始となっております。

連結業績につきましては、東京国際空港の売上や地方空港の新規物件の稼働が堅調に推移したことや、カナダの子会社を連結対象に加えたこと等により、売上高は12,214百万円（前年同期比6.9%増）、京都のホテル取得に伴う不動産取得税・償却費等の増加があったものの、営業利益は2,264百万円（同4.2%増）となりました。しかしながら、前期に比べシンガポールの子会社の為替差損益は好転したものの、東京国際空港における一部老朽設備更新に伴う撤去費用引当金や社債発行手数料等の計上により、経常利益は2,020百万円（同1.3%減）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,311百万円（同7.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、東京国際空港での入居改善、地方空港や空港外での新規物件の稼働開始に加え、カナダの子会社を連結対象に含めたこと等に伴い、売上高は9,026百万円（前年同期比7.0%増）となり、営業利益は1,587百万円（同6.2%増）となりました。

②熱供給事業

熱供給事業は、夏季の猛暑に伴い連結子会社の東京空港冷暖房(株)による東京国際空港沖合地区の地域冷暖房事業が堅調に推移し、売上高は1,702百万円（同2.1%増）となりましたが、燃料費の増加等により、営業利益は484百万円（同13.8%減）となりました。

③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港における空港内各種工事への水供給の増加もあって給排水の売上が堅調に推移したこと、大田区平和島で2月に売電を開始した太陽光発電設備も順調に稼働したこと等により、売上高は1,485百万円（同12.4%増）となり、営業利益は192百万円（同67.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、京都のホテル5棟の取得等により、前連結会計年度末比11,405百万円増加の99,367百万円となりました。

(負債)

負債は、京都のホテル取得に伴う社債の発行と長期借入金の増加等により、前連結会計年度末比10,485百万円増加の43,965百万円となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末比919百万円増加の55,402百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は53.4%と前連結会計年度末に比べ、6.0ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日付の平成30年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）で発表いたしました平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,608,382	4,854,533
受取手形及び売掛金	1,210,390	1,232,611
リース債権及びリース投資資産	5,991,149	6,782,194
営業貸付金	5,422,908	6,230,157
原材料及び貯蔵品	14,676	12,464
その他	284,004	1,788,352
流動資産合計	17,531,512	20,900,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,534,344	48,841,766
機械装置及び運搬具(純額)	5,384,270	5,161,143
工具、器具及び備品(純額)	156,341	680,711
土地	10,307,875	14,596,026
建設仮勘定	1,422,667	774,421
有形固定資産合計	61,805,499	70,054,069
無形固定資産		
ソフトウェア	34,851	30,545
その他	15,055	14,980
無形固定資産合計	49,907	45,526
投資その他の資産		
投資有価証券	7,483,456	7,348,251
長期貸付金	2,217	1,932
繰延税金資産	259,037	202,736
退職給付に係る資産	218,585	199,193
その他	646,334	650,038
貸倒引当金	△34,567	△34,567
投資その他の資産合計	8,575,064	8,367,584
固定資産合計	70,430,471	78,467,179
資産合計	87,961,984	99,367,492

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,054	684,539
短期借入金	5,879,559	5,033,635
未払金	674,381	309,728
未払法人税等	651,257	694,923
未払費用	93,808	108,262
前受収益	977,315	2,205,141
賞与引当金	128,398	142,059
役員賞与引当金	27,980	30,058
固定資産撤去費用引当金	173,200	172,370
その他	421,549	498,706
流動負債合計	10,050,504	9,879,423
固定負債		
社債	—	6,000,000
長期借入金	17,279,899	21,553,757
長期預り保証金	5,638,318	5,870,831
長期未払金	311,526	325,976
役員退職慰労引当金	6,846	348
固定資産撤去費用引当金	192,311	334,835
固定負債合計	23,428,901	34,085,748
負債合計	33,479,405	43,965,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,890	6,982,851
利益剰余金	37,381,745	38,332,852
自己株式	△1,786,417	△1,784,048
株主資本合計	49,404,317	50,357,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,853,576	2,989,939
為替換算調整勘定	19,613	△232,029
その他の包括利益累計額合計	2,873,189	2,757,909
新株予約権	79,896	113,808
非支配株主持分	2,125,175	2,172,846
純資産合計	54,482,578	55,402,320
負債純資産合計	87,961,984	99,367,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,420,409	12,214,580
売上原価	8,343,407	8,931,772
売上総利益	3,077,001	3,282,807
販売費及び一般管理費		
役員報酬	140,229	144,939
給料及び賞与	202,604	220,092
賞与引当金繰入額	79,450	88,058
役員賞与引当金繰入額	27,980	30,058
旅費交通費及び通信費	54,762	55,989
租税公課	79,552	92,631
減価償却費	6,537	13,970
その他	314,182	372,108
販売費及び一般管理費合計	905,299	1,017,847
営業利益	2,171,702	2,264,960
営業外収益		
受取利息	9	0
受取配当金	135,770	141,149
受取手数料	47,281	7,323
為替差益	—	44,664
その他	47,523	50,356
営業外収益合計	230,585	243,494
営業外費用		
支払利息	174,086	203,052
固定資産撤去費用	64,977	22,411
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	142,524
為替差損	113,307	—
社債発行費	—	119,788
その他	696	—
営業外費用合計	353,068	487,775
経常利益	2,049,219	2,020,679
特別損失		
固定資産除却損	366	4,289
特別損失合計	366	4,289
税金等調整前四半期純利益	2,048,852	2,016,389
法人税等	691,347	619,259
四半期純利益	1,357,505	1,397,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	138,986	86,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,218,519	1,311,129

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,357,505	1,397,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416,492	136,362
為替換算調整勘定	31,474	△211,038
その他の包括利益合計	447,967	△74,675
四半期包括利益	1,805,472	1,322,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,666,486	1,236,453
非支配株主に係る四半期包括利益	138,986	86,000

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。